

SDGsの達成に向けた重点的な取組み宣言書

作成日: 令和5年8月30日

事業者名: 日本トムソン株式会社

三側面	SDGsの達成に向けた重点的な取組み	関連するSDGsゴール (最大3つ)	実績	指標・目標	
環境	当社における2022年度の環境負荷低減の取組みは、①「地球温暖化対策」と②「資源循環」の2点について重点的に活動を進めました。	⑦エネルギーをみんなに そしてクリーンに、⑫つ くる責任 つかう責任、⑬ 気候変動に具体的な対策 を	①2022年度のCO2排出量 (Scope1,2) は 18,632t-CO2となっており、基準基準年 度である2018年度に対して14.2%の削減 となっております。また、2021年11月よ り極楽寺地区にてオンサイトPPAによ る太陽光発電の導入を開始しております。 ②2022年度の再資源化率が96.8%、及び 最終処分量が2000年度比98.7%の削減と なっております。	指標	①CO2排出量 ②再資源化率の向上。最終処分量の削減率。
				目標	①基準年度を2018年度とし、2030年度に 基準排出量 (Scope1,2) 21,704t-CO2から 50%以上の削減。 ②2030年度の再資源化率を96%以上。また 、2025年度の最終処分量を2000年度比92 %削減
社会	①多様性確保を含む人材の育成。 ②育児と仕事の両立支援	⑤ジェンダー平等を実現 しよう、⑧働きがいも経 済成長も	①女性管理職比率は2022年3 月時点の1.0%から、2023年 3月時点は1.5%と改善してお ります。 ②男性育児休業取得率は、2 022年3月時点の12.1%から、 2023年3月時点は51.9%と大 幅に改善しております。	指標	①女性管理職比率 ②男性育児休業取得率
				目標	①管理職以上の女性を2030年3月 末までに2022年度3月比で5倍以上 ②男性社員の育児休業取得率を2 030年度末までに85%以上
経済	①資本効率の向上	⑨産業と技術革新の基盤 をつくらう、⑫つくる責 任 つかう責任	①中期経営計画2023の期間で ある2021年度と2022年度の自 己資本当期純利益率 (ROE) の平均値が8.85%と、前中計 平均である2.1%から大幅に 改善しています。	指標	①自己資本当期純利益率 (ROE)
				目標	①2030年度にROE10%以上の達成
ガバナンス	チェック	SDGsの達成に向けた重点的な取組みが従業員に共有されており、かつ達成するための仕組みが組織内に構築されている (PDCAサイクル等)。 <具体的な内容を記載> 当社グループは、「環境委員会」を設置しており、環境方針に沿った環境負荷低減の取り組みについてPDCAを回しています。また、2022年1月より代表取締役社長を委員長とした社内取締役から構成される「サステナビリティ委員会」を設置しており、サステナビリティに関する中長期的なリスク・機会の特定とマテリアリティおよび取組課題の策定・見直し、実施状況の定期的なレビュー等を行う体制としています。			
	<input checked="" type="checkbox"/>				